

登録型本人通知制度導入を

新政会
河野 照代



栢田理事 状況や課題などを考慮し検討



▲個人情報の不正取得を防ぐための制度導入を

登録型本人通知制度とは、事前に登録した住民の戸籍謄本や住民票などを、代理人や第三者への交付時に本人に通知すること、個人情報を守り、人権侵害の防止をするための制度である。

問 この数年、戸籍謄本などの不正取得で個人の情報が漏れやすい事件が多発していることから、被害を防ぐためにも、この制度を早急に制定すべきと、平成23年9月議会提案したが、一年間どのように検討されたか。

答 不正請求は、後を絶たないのが現実で、「本人通知制度」は有効な手段と考えるが、様々な課題がある。

問 全国201自治体がこの制度を実施している中、様々な課題とは何か。

答 特に弁護士業務で裁判に伴う戸籍謄抄本請求で、本人通知により反対に不利益を被る人ができることが懸念されることから、国の動向を注視する。

問 現在、この制度を実施している自治体で、これまで弁護士業務としての保全処分失敗などの事件はあったのか。

答 現時点で、事件はない。

問 現実に、戸籍謄本などを第三者が不正に取得し、結婚・就職差別の身元調査に使われる事例が頻繁に起きている。社会の中で、人権侵害を生み出していることの方が問題ではないのか。

答 この制度実施の市町の状況や住民の要望、個人情報保護条例や情報公開条例との整合性を考慮し検討したい。

土山駅南の一体的整備を

新政会
福原 隆泰



町長 駅西側の土地は購入したい



▲今回の整備に併せて一体的な開発が必要だ（土山駅西踏切付近）

問 JR土山駅南町有地の西側隣接地や踏切周辺民地の買収も含めた交差点改良など一体的な整備を行えば、敷地の価値が上がる。魅力的な景観形成や投資効果の高い開発が可能ではないか。

答 私も議員、町長として20年近く町政に関与しているもので、それは容易に想像できる。西側民地の買収は利便性が高まると考えている。地権者の理解を得て可能な購入したい。

問 今回の整備では、北側も含めて整備の推進を図るべきで、今こそチャンスではないか。

答 駅北側もできるだけ早く整備を進めたいと考えている。地元のみならず、早期協議会とは話し合いを続けている。地域での合意形成など解決策を考えたい。

広報での発言は公正に

町長 指摘は当たらない

問 広報に掲載された行政懇談会での町の答弁は、議会からの対案や指摘は示さず、対立ばかりを強調している。公正に記載すべきでは。

答 議会としての意見があれば議会だよりや報告会で住民に説明することができ。誠意を持って真摯にお答えしているのが、指摘は当たらない。

情報公開への取り組みを

公明党 代表質問
宮尾 尚子



三村理事 庁議の記録は公開しない



▲開かれた行政が公約のはず

問 庁議の記録を住民に情報公開するべきでは。

答 政策形成にかかわるので公開はしない。播磨町の情報の不開示率は50%もある。条例違反ではないのか。

問 文書の不存在や条例の規定で不開示となった。はりま病院から訴えられたが、訴状の公表もなかった。なぜ開示しないのか、住民の知る権利をどう解釈しているのか。

答 係争中ということで、弁護士と相談した。(旧北小とははりま病院)

問 内部調査の段階であり、混乱を招くということとで公開はしなかった。町長の参考資料とした。

問 入れ墨対策はどうする

栢田理事 解決策が見当たらない

問 いきいきセンター浴場の入れ墨問題は、「暴力団の排除の推進に関する条例」施行を好機とらえ一気に解決するべきでは。

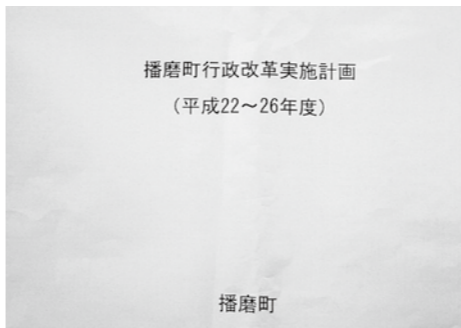
答 調査をしてきたが、解決策が見当たらない。条例施行後も引き続き検討していきたい。

行政改革実施計画の進展は

青雲21
藤原 秀策



三村理事 見直しと検討を進めている



▲取り組み項目ごとに内容・目標を示した計画表

問 実施計画の取り組み状況について、まず開庁時間の延長を考えるべきでは。

答 土日の開庁は問題があると考えている。また、一部の自治体では、住民票などをコンビニエンスストアで発行する取り組みが始まっていて、情報収集に努め検討を進めたい。

問 町政モニター制度は、条例改正や新たな施策の思考時に、住民の意識調査や意見聴取に大いに活用できないか。

答 広く住民の意見を聞けることから、有効な方法と考えている。今後も積極的に活用していきたい。

運転免許証の自主返納に特典を

町長 前向きに検討したい

問 高齢者が運転免許証を自主返納した場合に、その勇氣、決断に対し、町として何か対応を考えられないか。

答 町内の施設利用に関して、どういことが出来るのか一度前向きに検討したい。